### ⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩ 特 許 出 願 公 開

# ◎ 公開特許公報(A) 平4-120255

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)4月21日

C 22 C 38/00 H 05 K 9/00 3 0 3 S

7047-4K 7128-4E

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全5頁)

**9**発明の名称 電磁シールド用合金網

②特 願 平2-237756

②出 願 平2(1990)9月7日

@発明者 鈴木

清策

東京都大田区雪谷大塚町1番7号 アルプス電気株式会社

内

**伽発 明 者 牧 野** 

彰 宏

東京都大田区雪谷大塚町1番7号 アルブス電気株式会社

内

**個発明者 増本** 

健

宮城県仙台市青葉区上杉3丁目8-22

**@**発明者 井上

明久

宮城県仙台市青葉区川内無番地 川内住宅11-806

勿出 願 人 アルブス電気株式会社

東京都大田区雪谷大塚町1番7号

勿出 願 人 増 本

宫城県仙台市青葉区上杉3丁目8-22

砂代 理 人 弁理士 志賀 正武

外2名

#### 明 都 會

1. 発明の名称

:電磁シールド用合金網

- 2. 特許請求の範囲
  - (1) (Pei-a Coa)b Bx Ty T'z

(但してはTi,Zr.Hf,V.Nb.Ta,Mo.Wからなる群から遊ばれた一種又は二種以上の元素であり、かつ、Zr.Hfのいずれか、又は両方を含み、TiはCu.Ag.Au.Ni.Pd.Ptからなる群から選ばれた一種又は二種以上の元素であり、

a≤0.05、 b≤92原子%、

x=0.5~16原子%、 y=4~10原子 %、 z=0.2~4.5原子%である。)

で示される組成の合金からなることを特徴とす る電磁シールド用合金網。

(2) FebBxTyT'2

(但してはTi.Zr.Hf, Vi.Nb.Ta.Mo.W からなる群から選ばれた一種又は二種以上 の元素であり、かつ、 2 r. H f のいずれか、 又は両方を含み、 T は C u. A g. A u. N i. P d. P t からなる群から選ばれた一種又は 二種以上の元素であり、 b ≤ 9 2 原子%、 x= 0 . 5 ~ 1 6 原子%、 y= 4 ~ 1 0 原子%、 z= 0 . 2 ~ 4 . 5 原 子%である。)

で示される組成の合金からなることを特徴とす。 る電磁シールド用合金網。

(3) (Fe,-a Qa)b B t Ty

(但しQは Co, Niのいずれか、又は両方、 Tは Ti, Zr, Hf, V, Nb, Ta, Mo, Wから なる群から選ばれた一種又は二種以上の

- 元素であり、かつ、 Z r. H fのいずれか、 又は両方を含み、 a ≤ 0 . 0 5 、 b ≤ 9 3 原子%、x = 0 . 5 ~ 8 原子%、 y = 4 ~ 9 原子%である。)

で示される組成の合金からなることを特徴とす る電磁シールド用合金網。

(4) FebBrTy

(但してはTi.Zr.Hf.V.Nb.Ta.Mo.W からなる群から選ばれた一種又は二種以上 の元素であり、かつ、Zr.Hfのいずれか、 又は両方を含み、 b≤93原子%、

x=0.5~8 原子%、 y=4~9 原子%で ある。)

で示される組成の合金からなることを特徴とす る電磁シールド用合金額。

(5) 熱処理が施されたことを特徴とする請求 項1、2、3または4に記載の電磁シールド用 合金細。

#### 3. 発明の詳細な説明

「産業上の利用分野」

本発明は、各種電子機器からの電磁波の漏洩放射を抑制するための電磁シールド用網に関する。

#### 「従来の技術」

近年、半導体技術の著しい進歩に伴い、電子機器がますます経緯短小化する中で、これらの機器内のスイッチング素子等から発生する電磁波が他の素子を誤動作させたり、また人体に悪影響を与

るという無理があった。また、このため電磁放吸 収能力をさらに向上させるためには、磁性材料を 含む体体の厚みを大きくしたり、磁性材料で形成 した網を何枚にも重ねなければならず、電子機器 の小型化の際にネックになるという問題点があっ た。

本発明は前記事情に鑑みてなされたもので、透 磁率が10000以上と極めて大きく、かつ高飽 和磁束密度を有する磁性合金を利用することによ り、電磁波吸収能力に振めて優れた電磁シールド 用合金網を提供することを目的とする。

#### 「無臘を解決するための手段 」

本発明者らは、電磁シールド効果の優れた截性 金属線を得るべく厳意研究を重ねた結果、特定の 組成を有する磁性合金が10000以上の高速数率と高越和磁車密度を兼備しており、この磁性合 金を用いて形成した合金網は極めて,優れた電磁シールド効果を示すことを見出し、本発明に想到した。

すなわち、請求項1に記載の電磁シールド用合

えるものとして問題化されている。

このため電磁波吸収能力のある磁性金属もしく はそれと同等の性能を有する磁性材料を利用して、 以下のような試みが行なわれてきた。

- ① これらの截性材料を用いて電子機器筐体を構成することにより、電子機器内から発生する電磁液をシールドする。
- ② 粉末形状あるいは短機能形状をしたこれらの 磁性材料をプラスチック等に分散させて電子機器 値体を構成することにより、電子機器内から発生 する電磁波をシールドする。
- ② これらの磁性材料を細線状に加工した後、金 調状に機布してシールド網を作成し、電子機器性 体内壁面に配置して、電子機器内から発生する電 磁波をシールドする。

#### 「 発明が解決しようとする課題 」

しかしながらこれらの電磁波シールドに一般的 に用いられる磁性材料は、電磁波吸収能力を左右 する通磁率が1000~7000程度と充分に大 まくないため、電磁波吸収能力が未だ不充分であ

全続は、(Pei-a Coa)b Bx Ty T'z

(但してはTi,Zr,Hf,V,Nb,Ta,Mo,Wからなる群から選ばれた一種又は二種以上の元素であり、かつ、Zr,Hfのいずれか、又は両方を含み、T'はCu,Ag,Au,Ni,Pd,Ptからなる群から選ばれた一種又は二種以上の元素であり、

a≤0.05、b≤92原子%、x=0.5~ 16原子%、y=4~10原子%、z=0.2 ~4.5原子%である。)

で示される組成の合金からなるものである。 請求項2記載の電磁シールド用合金額は、 FebBxTyT'z

(但してはTi.Zr.Hf.V.Nb.Ts.Mo.Wからなる群から選ばれた一種又は二種以上の元素であり、かつ、Zr.Hfのいずれか、又は両方を含み、T'はCu.As.Au.Ni.Pd.Ptからなる群から選ばれた一種又は二種以上の元素であり、 $b \le 92$  原子%、 $x=0.5\sim16$  原子%、 $y=4\sim10$  原子%、 $z=0.2\sim4.5$  原子%である。)

で示される組成の合金からなるものである。 請求項3に記載の電磁シールド用合金額は、 (Fe,a Qa)b Bx Ty

(但しQは Co. Niのいずれか、又は両方、 TはTi. Zr. Hf. V. Nb. Ta. Mo. Wからなる 群から選ばれた一種又は二種以上の元素であり、 かつ、 Zr. Hfのいずれか、又は両方を含み、

a≤ 0.05、b≤ 93原子%、 x= 0.5~ 8原子%、 y= 4~9原子%である。) で示される組成の合金からなるものである。 競水項4記載の電磁シールド用合金網は、 Peb Bx Ty

(但しては Ti.2r.Hf.V.Nb.Ta.Mo.Wからなる群から選ばれた一種又は二種以上の元素であり、かつ、 2r.Hfのいずれか、又は両方を含み、  $b \le 93$  原子%、  $x=0.5 \sim 8$  原子%、  $y=4 \sim 9$  原子%である。)

で示される組成の合金からなるものである。

請求項 5 記載の電磁シールド用合金網は、請求項 1 . 2 . 3 または 4 記載の合金網を構成する合金

に無処理が能されたものである。

本発明の電磁シールド用合金網を形成する合金は、前記組成の非晶質合金あるいは非晶質相を含む結晶質合金を溶漏から急冷することにより得る工程と、これを加熱し数細な結晶粒を形成する熱処理工程によって通常得ることができる。

本発明の電磁シールド用合金網を形成する合金においては、非晶質相を得やすくするために、非晶質形成能力の高い Z r、 H fのいずれかが添加されている。ただし Z r、 H fの一部を、他の 4 A ~ 6 A 族元素のうちの T i. V · N b. T a. M o. W と置換しても良い。ここで C rを含めなかったのは、C rが他の元素に比べて非晶質形成能力が劣っているからである。

ホウ素(B)には上記非晶質形成能を高める効果、および請求項5で行なう無処理工程において磁気 特性に悪影響を及ぼす化合物相が生成するのを抑 制する効果があると考えられるので、Bの低加は 必須である。またBと同様にA & . Si, C. P 等も 非晶質形成能力があると考えられるため、これら

の元素を承加しても本発明と同一とみなすことが できる。

これらの元素以外でも耐食性を改善するために、Cr.Ruその他の白金族元素を添加することも可能である。また必要に応じて、Y. 粉土頭元素:Zn.Cd.Ga,In.Ge,Sn.Pb.Aa,Sb,Bi.Se.Te,Li,Be,Mg,Ca,Sr.Ba等の元素を添加することで概重を調整することもできる。その他、H.N.O,S等の不可避的不能物については、所望の特性が劣化しない程度に含有していても本発明の電磁シールド用合金網の合金組成と同一とみなすことができるのは当然である。

また C a. N i およびこれらと同族元素のうちから選ばれた少なくとも一種又は 2 種以上の元素は、合金が結晶化する違度を低下させ、軟磁気特性を 者しく改善する作用がある。

本発明の電磁シールド用合金網において、合金 組成式中のbは、請求項1,2では92原子%以下 であり、請求項3,4では93原子%以下である。 Bの量を表すxは、請求項1,2では0.5原子 %以上16原子%以下であり、請求項3,4では、 0∴5原子%以上8原子%以下である。

各合金組成式中の y、 すなわち T i . 2 r . H f . V . N b . T a . M o . W からなる群から選ばれた一種又は二種以上の元素であり、かつ、 2 r . H f のいずれか、又は両方を含む元素の量は、請求項 1 . 2 では、 4 原子%以上 1 0 原子%以下であり、請求項 3 . 4 では、 4 原子%以上 9 原子%以下である。

また各合金組成式中のa、すなわち請求項1においてはCoの量、請求項3においてはCo、Niのいずれか、または両方の合計を表す量は、0.0 5以下である。

また請求項1 および2 記載の電磁シールド用合金網において、合金組成式中の2、すなわち Cu. A.g. A.u. Ni. P.d. Ptからなる群から選ばれた一種又は二種以上の元素の量は、0.2 原子%以上4.5 原子%以下である。

以上のように組成を限定したのは、この組成の 範囲内においては、合金の実効透磁率が 1 0 0 0 0 以上の高い値を示すが、この範囲から外れると、 その実効透磁率が象徴に低下し、実用上好ましく なくなるためである。

また請求項5記載の電磁シールド用合金網を構成する合金に集される熱処理の温度は、500℃以上650℃以下であることが好ましい。これはこの範囲で熱処理を行なうと得られる合金の実効透磁率が10000~30000程度の高い値となるからである。

本発明の電磁シールド用合金網を製造するには、まず前記組成範囲からなる合金を用いて、編纂を作成し、次いでこの細線を網状に載って機布とすることが行ましい。

ここで細線を形成するには、重力を利用して排 融金属をノズルから冷却液体中に嗅射して冷却固 化する方法、液体冷却媒体を回転ドラムの中に入 れ違心力でドラム内壁に形成させた液体層に高 金属を嗅射して冷却固化させる方法等を用いるこ とができる。上紀に挙げた方法によれば、円形断 面を有する細線が得られるが、本発明においては 断面形状は円形のみには限定されない。

線を得た。得られた翻線は80~140μm≠の 怪を有していた。この翻線に600℃で熱処理を 施した後、第1団に示すように、この翻線1を2 00μmのピッチに配して20×20cmの大きさ の合金網を形成した。

これらの合金網の電磁波シールド効果を調べるために、電磁波発信用、受信用コイルとして、直径2cmのループコイルを形成した。次いでこれを1cm隔でてループ面が同一平面内になるように正対させ、両コイルの中央部に上記合金網を最高では、両コイルの中央部に上記をのでは、発信コイルからの電磁波の磁界成分と平行になるを発力では、変化を発生させ、その電磁波の透透量を合金網の無い時の透透量を0dBとして、電磁波シールド効果を比較検討した。

各種組成からなる合金網の電磁波シールド効果を第1表に示す。また比較例として従来シールド 材として用いられる合金組成(第1表参照)を用い て同様に合金網を形成し、電磁波シールド効果を またこの後、耐食性、電気特性等を改善する目的で、得られた細線上に金属層をコーティングしても良い。

さらにこの細葉をそのまま金額状に緩布するだけでなく、例えば可撓性フイルム上に細鏡を配列 して接着剤等で固定しても良い。

#### 「作用」

本発明の電磁シールド用合金網をなす磁性合金は、所定の組成を有するFe基磁性合金によって 形成されているので、高飽和磁束密度を有する。

その上で本発明の電磁シールド用合金額をなす 磁性合金は、上述したような組成を有するもので あるので、高温磁率を有する。

これらの点により本発明の電磁シールド用合金 網は極めて優れた電磁波吸収能力を持っている。

#### 「実施例」

内径500mmがの機型回転ドラムを用い、第1 表に示す組成より成る合金をArーHe雰囲気中で 溶散し、0.1mmの妨条ノズルにより回転中のド ラム層壁に配した水中に溶験金属を噴出させて細

#### 調べた結果を併せて示す。

第1表

	•	_	1	合金組成	y -	P}.	
			١	•	効	果	
夷	*	<b>#</b>	1	(Fee Coe ) . + B . Z r + Cu :	1	5 d	B
ŀ	~	:	2	PessB 2 Z r + C u i	1	6	
	~	;	3	(F C) B . Z r,		8	
	~			Pe.,B.Hf.	1	4	
ŀ			5	P e., B . Z r.	1	0	
比	較	M	ı	Co Si B		1	
	~		2	(Fe: Co.,) S i : 2 B : .		6	
	~		3	(Fe.Co Ma.) Si B. a	1	4	
	~		4	(Pe.CoZr.) + Si B	1	7	
	~		5	(Fe.CoTa.) Si B.s		8	

第1 表の結果より、この実施例の電磁シールド用 合金網によれば、低めて優れた電磁シールド効果 が得られることが電認された。

#### 「発明の効果 」

以上説明したように、本発明の電磁シールド用

・ 合金額をなす磁性合金は、所定の組成を有するFe基磁性合金によって形成されているので、高値和磁束密度を有する。

その上で本発明の電磁シールド用合金網をなす 磁性合金は、上述したような組成を有するもので あるので、高速磁率を有する。

これらの点により本発明の電磁シールド用合金額は振めて優れた電磁波吸収能力を持っている。

従って、本発明の電磁シールド用合金額によれば、従来よりも薄い厚みで充分に電磁波をシールドすることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の電磁シールド用合金網の一実 施例を示す平面図である。

1 · · · 細華。

出願人 アルプス電気株式会社 代表者 片岡 改隆 様本 顔

## 第1図

